



2021年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月11日

上場会社名 株式会社東京ドーム 上場取引所 東
 コード番号 9681 URL <https://www.tokyo-dome.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大野 幸男 (TEL) 03-3811-2111
 四半期報告書提出予定日 2020年6月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第1四半期の連結業績(2020年2月1日~2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第1四半期	10,678	△49.4	△1,498	—	△2,420	—	△3,758	—
2020年1月期第1四半期	21,116	10.8	1,638	△17.1	1,294	△18.2	1,443	△5.6

(注) 包括利益 2021年1月期第1四半期 △6,559百万円(—%) 2020年1月期第1四半期 2,192百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第1四半期	△40.72	—
2020年1月期第1四半期	15.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第1四半期	310,413	100,236	32.3
2020年1月期	304,350	108,553	35.7

(参考) 自己資本 2021年1月期第1四半期 100,236百万円 2020年1月期 108,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2021年1月期	—	—	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年1月期の配当予想につきましては、安定配当12円のみを見込んでおり、業績連動配当は未定としております。
 なお、業績予想の開示が可能となった段階で、業績連動配当を含めた配当総額を速やかに公表いたします。

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日~2021年1月31日)

2021年1月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期1Q	95,857,420株	2020年1月期	95,857,420株
② 期末自己株式数	2021年1月期1Q	3,556,960株	2020年1月期	3,560,477株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年1月期1Q	92,299,236株	2020年1月期1Q	92,297,421株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年1月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、当社グループ施設で開催予定のスポーツ、文化イベントは中止、延期が相次ぎ、また営業施設の休業等により影響が本格化いたしました。当社におきましても災害対策本部や対策チームを設置し、対応策を実施しておりますが、緊急事態宣言以降は大幅に営業を縮小したことにより、減収減益となっております。なお、3月以降の臨時休業期間中の各営業施設にて発生した固定費(人件費・減価償却費など)及び臨時休業に起因する損失等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

以上の結果、売上高は106億7千8百万円(前年同期比49.4%減)、営業損失は14億9千8百万円(前年同期比31億3千6百万円の減益)、経常損失は24億2千万円(前年同期比37億1千5百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37億5千8百万円(前年同期比52億1百万円の減益)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

〈東京ドームシティ〉

(東京ドーム)

東京ドームは、「テーブルウェア・フェスティバル2020」「世界らん展2020」は開催いたしましたが、感染症の拡大予防が本格化した2月後半以降はイベントの中止、延期が相次ぎ、コンサートは1公演、プロ野球は無観客でのオープン戦5試合の開催のみとなり、関連商品の売上も減少したことにより、減収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、3月1日以降休園となり、減収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、2月より宿泊、宴会共にキャンセルが多数発生しております。また緊急事態宣言等を受けて営業を縮小したことにより、減収となりました。

(ラクア)

ラクアは、3月より一部テナントやフィットネスクラブの営業時間の短縮や休業が発生しております。緊急事態宣言後はスパの営業を休止しており、また一部の生活必需品店舗を除きテナントも休業したことにより、減収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、ウインズ・オフトの場外馬券場が2月29日以降休止となり、またボウリングセンター等の営業施設が緊急事態宣言を受け休業したことにより、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は70億3千万円(前年同期比56.4%減)、営業損失は1億2千3百万円(前年同期比32億7千万円の減益)となりました。

〈流通〉

ショッピングインは、神戸三宮さんちか店、横浜ビブレ店を開業しましたが、3月以降営業時間の短縮や休業が相次いだことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は13億6千2百万円(前年同期比32.0%減)、営業損失は5千8百万円(前年同期比5千9百万円の減益)となりました。

〈不動産〉

テナントの稼働が堅調に推移したこと、及び管理費用の減少により、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は3億9千4百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は1億5千7百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

<熱海>

「ATAMI BAY RESORT KORAKUEN」はホテルでのキャンセルが2月以降発生し、4月13日以降は施設全体を休業したため、減収となりました。なお、昨年は多額の開業関連費用が発生していたことにより、損失は改善しております。

以上の結果、売上高は5億5千4百万円(前年同期比23.2%減)、営業損失は2億9千万円(前年同期比2億6千3百万円の改善)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、3月開催が無観客開催、4月開催は中止、また場外発売も中止になったことにより、減収となりました。なお、管理費用の減少により、利益は改善しております。

以上の結果、売上高は2億5千5百万円(前年同期比45.6%減)、営業利益は2百万円(前年同期比1千6百万円の改善)となりました。

<その他>

指定管理事業において、緊急事態宣言後はほとんどの施設が休業したことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は12億4千2百万円(前年同期比20.2%減)、営業損失は4千2百万円(前年同期比7千8百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、新型コロナウイルス感染症による業績影響を鑑み、手元資金を厚くするための資金調達を早期に実施したことによる現金及び預金の増加等により3,104億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億6千2百万円の増加となっております。

なお負債は、上記資金調達により2,101億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ143億8千万円の増加となっております。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の減少により1,002億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億1千7百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

緊急事態宣言が解除され、各自治体の方針に基づき十分な感染症予防対策を実施した上で当社グループ施設も順次営業を再開しております。しかしながら決算短信提出日現在、当社グループ施設で今後開催予定のスポーツ、文化イベントの予定・実施方法や、他営業施設再開後の見通しの算出にあたっての前提の策定が困難な状況となっております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,291	25,098
受取手形及び売掛金	2,909	1,251
たな卸資産	1,442	1,825
その他	3,116	2,353
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	25,758	30,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,153	229,183
減価償却累計額	△137,948	△138,994
建物及び構築物(純額)	90,204	90,188
機械装置及び運搬具	12,920	12,925
減価償却累計額	△10,140	△10,274
機械装置及び運搬具(純額)	2,780	2,650
土地	144,233	148,999
建設仮勘定	142	146
その他	19,286	19,442
減価償却累計額	△13,815	△14,178
その他(純額)	5,471	5,264
有形固定資産合計	242,832	247,249
無形固定資産		
借地権	388	388
ソフトウェア	743	729
その他	173	167
無形固定資産合計	1,305	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	29,536	26,017
長期貸付金	52	99
退職給付に係る資産	1,181	1,266
繰延税金資産	308	208
その他	1,756	2,056
貸倒引当金	△140	△140
投資その他の資産合計	32,694	29,507
固定資産合計	276,832	278,041
繰延資産		
社債発行費	1,759	1,843
繰延資産合計	1,759	1,843
資産合計	304,350	310,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764	205
コマーシャル・ペーパー	4,000	10,500
1年内償還予定の社債	14,469	14,500
短期借入金	15,474	15,600
未払法人税等	2,510	91
賞与引当金	320	600
役員賞与引当金	33	8
ポイント引当金	307	310
その他	21,420	15,747
流動負債合計	59,302	57,564
固定負債		
社債	52,350	54,201
長期借入金	46,824	62,706
受入保証金	2,682	2,678
繰延税金負債	2,853	1,332
再評価に係る繰延税金負債	26,588	26,588
退職給付に係る負債	3,780	3,766
役員株式給付引当金	60	77
その他	1,352	1,260
固定負債合計	136,494	152,612
負債合計	195,797	210,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	814	814
利益剰余金	44,205	38,685
自己株式	△3,520	△3,516
株主資本合計	43,538	38,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,702	6,919
土地再評価差額金	55,112	55,112
退職給付に係る調整累計額	200	182
その他の包括利益累計額合計	65,015	62,213
純資産合計	108,553	100,236
負債純資産合計	304,350	310,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)
売上高	21,116	10,678
売上原価	17,969	10,702
売上総利益又は売上総損失(△)	3,146	△23
一般管理費	1,508	1,474
営業利益又は営業損失(△)	1,638	△1,498
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	143	133
持分法による投資利益	—	71
その他	20	28
営業外収益合計	164	235
営業外費用		
支払利息	257	263
借入手数料	45	704
社債発行費償却	98	104
持分法による投資損失	35	—
その他	71	86
営業外費用合計	507	1,158
経常利益又は経常損失(△)	1,294	△2,420
特別利益		
投資有価証券売却益	909	—
補助金収入	535	117
その他	29	7
特別利益合計	1,473	124
特別損失		
固定資産除却損	91	22
解体撤去費	200	120
臨時休業等による損失	—	※ 1,820
その他	70	26
特別損失合計	362	1,989
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,405	△4,285
法人税、住民税及び事業税	736	78
法人税等調整額	225	△605
法人税等合計	962	△526
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,443	△3,758
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,443	△3,758

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,443	△3,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767	△2,783
退職給付に係る調整額	△17	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	748	△2,801
四半期包括利益	2,192	△6,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,192	△6,559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、当社グループ施設においてイベントの中止や延期及び休業が多数発生し、当社グループの企業運営に甚大な影響を与えております。

当該状況につきましては、2020年7月頃までは外出自粛の影響が一定程度あるものの、2020年8月以降は状況が改善すると仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の兆候判定に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2019年4月25日開催の第109回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)及び当社執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しました。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。また、本制度においては、本株主総会終結日の翌日から2024年4月の定時株主総会終結の日までの5年間の間に在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、404百万円、376千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、政府及び各自治体から発出された大規模イベントの開催自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループの営業施設において営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。

このため、3月以降の臨時休業期間中の各営業施設において発生した固定費(人件費・減価償却費など)及び臨時休業に起因する損失等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,983	2,002	404	721	469	19,580	1,535	21,116	—	21,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	149	—	1	0	—	151	21	173	△173	—
計	16,133	2,002	405	721	469	19,732	1,557	21,290	△173	21,116
セグメント利益 又は損失(△)	3,146	0	134	△553	△14	2,713	35	2,749	△1,111	1,638

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,111百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,127百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,890	1,362	393	553	255	9,454	1,224	10,678	—	10,678
セグメント間の 内部売上高又は振替高	140	—	1	0	—	142	18	160	△160	—
計	7,030	1,362	394	554	255	9,596	1,242	10,839	△160	10,678
セグメント利益 又は損失(△)	△123	△58	157	△290	2	△312	△42	△355	△1,142	△1,498

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,142百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,159百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。